

改革への挑戦

3億9,839万円(補正後の一般会計予算総額は1,192億9,839万円)

閩財政課(☎231-1160)

「希望の街・下関」実現のための4つの視点 「活力」・「賑わい」・「優しさ」・「安心」

● 活力起動下関

活力あるまちを創造するためには、地域経済を活性化することが不可欠です。このため、農林水産業をはじめとした地域産業を育成・強化

するとともに経済活動の基盤となる商業の振興を図り、安心して働くことのできる多様な雇用の場の創出に努めます。

【政策的新規事業の内容】

オフィスOA化促進補助金

産業立地・就業支援課(☎231-1357)

予算額 1000万円



事務系職種の雇用拡大のため、オフィスビルなどのフロアをOA化するための改修経費を助成します。

移住就農加速化事業

農業振興課(☎231-1250)

予算額 111万円

県外からの現地就農体験希望者と受け入れ指導農家に対して必要経費を助成します。



その他の事業

下関漁港水産業振興拠点施設建設費補助金、鳥獣被害防止総合対策事業など

● 賑わい起動下関

関門海峡をはじめとする良好な自然景観や歴史的文化遺産など、数多くの魅力ある地域資源を積極的に活用しながら、芸術・文化、観光・スポーツなどを通して本市へ集う交流人口の増加を図ります。

ウォーターフロントの整備や中心市街地を活性化することにより、都市全体の価値・魅力を高め、賑わいを創出します。

【政策的新規事業の内容】

海響館リニューアル

PF1導入可能性調査業務

観光施設課(☎231-1838)

予算額 400万円

海響館リニューアル整備に向け、民間活力導入を視野に入れた可能性調査を行います。

体育施設のあり方に係る調査検討業務

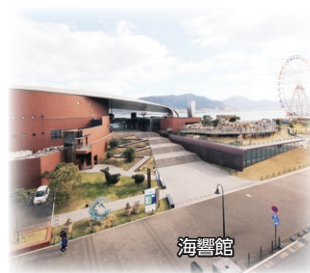
スポーツ振興課(☎231-2789)

予算額 300万円

下関市体育館や類似体育施設の現況調査を実施し、将来に渡って必要な施設量や役割を検討します。

その他の事業

火の山展望台運営型PF導入業務、前田砲台跡駐車場設置、図柄入りナンバープレート導入事業など



希望の街へ

平成29年度 一般会計 6月補正予算

※平成29年度当初予算は、3月に市長選挙を控えていたため、経常的経費に加え、前年度から継続している建設事業を中心とした、いわゆる骨格予算として編成しました。そのため、この度の6月補正予算は、政策的な新規事業などを中心とした、いわゆる肉付け予算として編成しました。

優しさ未来下関

誰もが豊かで幸せな生活を送ることができ、あらゆる世代の方々に寄り添う優しいまちづくりを実現します。また、市民すべてがともに学び楽しむことができる教育環境の整備を推進します。

【政策的新規事業の内容】

子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業実態調査

こども育成課
(☎231-1722)
予算額 300万円

子どもの貧困対策について、下関市の実情に応じた具体的な施策を検討するため、子どもの生活状況を把握するための実態調査を行います。



写真はイメージです



子どもは社会の希望であり、未来をつくる力です。子どもたちが、家族とともに暮らす「ふるさと下関」に愛着と誇りを持つことができるよう、子どもの健やかな成長と子育て世代の支援に取り組みます。

安心未来下関

「活力」「賑わい」「優しさ」それぞれを支えるため、持続可能な都市基盤整備を進めるとともに、地域の力を

生かした、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを着実に推進します。

【政策的新規事業の内容】

地域おこし協力隊事業

まちづくり支援課(☎231-1261)
予算額 976万円

中山間地域活性化のため、都市部から移住し地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」を導入します。

竹崎・園田線街路整備事業

道路課(☎231-4034)
予算額 4600万円

安全・安心な歩行空間を確保するため、電線類の地中化、景観に配慮した歩道を整備します。

その他の事業

下関北九州道路調査業務
バス活性化システム整備費

等補助金、大規模団地PF
I 導入可能性調査業務など



完成イメージ



写真はイメージです

補正後の一般会計歳入・歳出
予算額 1,192億9,839万円
(昨年当初比1.3倍増)

中長期的な財政の
持続可能性確保

人口減少下にあっても
活力あるまちづくり

財政調整基金
27億円取り崩し

まちの誇りと自然の恵みを
未来へつなぐ
輝き海峡都市・しものせき

ゼロベースの見直し

社会保障関連経費の増加

現在、本市の将来人口を予測した「下関市人口ビジョン」に基づき策定された「下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って、人口減少下にあっても活力あるまちづくりを目指し、実効性のある取り組みを着実に進めています。真の地方創生を実現するためには、中長期的な観点から財政の持続可能性を確保していく必要があります。

しかし、本市の財政は、社会保障関連経費などが増加する一方、それに見合う歳入を確保できていないことから、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされ、平成29年度当初予算では、その取り崩し額が27億円に達しています。

こうした厳しい財政状況などを踏まえ、組織・施設・事業といったあらゆる観点からゼロベースの見直しを行いつつ、第2次下関市総合計画のまちづくりの基本理念である「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」に基づき、『希望の街へ 改革への挑戦』を市政運営の基本姿勢に掲げ、希望に満ちあふれた下関の実現に取り組みます。



特別会計

【港湾会計】 17億1,900万円

港湾局振興課 (☎231-1277)

長州出島への大型クルーズ客船の寄港拡大に向けた17万総トン級客船の航行安全性調査を行うとともに、税関検査などを円滑に実施するための簡易施設を設置します。



【土地取得会計】

24億3,247万円

管財課 (☎231-1472)

都市計画課 (☎231-1360)

今年度末に解散を予定している土地開発公社が保有している用地を取得します。